令和元年12月２日

長与町議会議長
　山口　憲一郎　様

総務文教常任委員会
　委員長　　河野　龍二

委員会調査報告書

　令和元年１０月２日派遣承認された調査事件について、別紙のとおり、会議規則第77条の規定により報告します。

《別紙》

１　調査月日　　令和1年9月17日　～　11月29日までの７日間

２　調査事件
　地区コミュニティの現状について
　自治会活動について
　自主防災組織について
　人口減少対策について

３　調査方法
　9月17日、9月18日については、各調査項目の関係所管から、本町に現状と課題について報告を求め調査を行った。
　10月24日は調査項目の先進地の協議。自治会活動については「自治会を応援する条例」を制定している東京都立川市を。人口減少対策では「移住・定住の促進事業を進めている」山梨県笛吹市を。自主防災組織については「自主防災組織の先進地」埼玉県三郷市を調査先と決定した。
　11月13日から15日の3日間、各先進地調査を行った。別紙各委員の調査報告書を添付。
　11月29日は各委員の調査報告と所見を確認し、所管事務調査の終了を確認した。

４　調査結果
　立川市は人口182,843人の都市で、人口規模や財源などは本町と比較できない状況であったが、都市ゆえの自治会活動への課題が多く感じられた。
　取り組みの一つに「自治会を応援する条例」を制定し、自治会活動の支援、自治会加入率の向上に取り組んでいた。
　しかしながら、条例制定が平成31年3月であるところから課題解決は今後の取り組み状況だと感じられた。
　その他の取り組みとして「絆カード」（市内の協力企業等に提示すると、各種優待サービスが受けられる）の発行で、自治会加入のメリット策を取り組んでいた。
　また、地域の不動産業者と協定を結び、自治会加入を促す取り組みも行われていた。

　笛吹市は人口69,375人の都市で、山梨県のほぼ中央に位置し、平成16年に近隣町村の合併により誕生した市である。
　笛吹市の人口減少対策の特徴は、市企画課に移住定住担当職員を配置し対策に取り組んでいた。
　移住定住の相談会の開催。移住セミナーの開催。公務員への働きかけ。ハローワークとの連携。

移住定住の施策では、空き家バンクの取り組み。各種補助金制度など様々な取り組みを行っていた。
ただ、本町のベッドタウンとしての機能と、笛吹市の農業や自然環境を求める移住とは環境が違いすぎた部分もあった。
しかし、人口減少に歯止めを掛けようとする市全体の取り組み姿勢は大変参考になった。

三郷市は人口142,309人の都市で、東京都心から15㎞と住環境に恵まれた市であった。
三郷市では自主防災組織の取り組みが活発で、その内容は内閣総理大臣賞を受賞するなどの功績があった。
ここでは、単に防災組織の活動ではなく、自主防災組織連絡協議会が主体的に防災活動に取り組み、市の補助制度を活用し、リーダー育成事業や研修事業、交流事業を継続的に行い、リーダー育成事業では、自主的な防災訓練指導員を育成し、地域の防災活動のリーダーを作り出していた。
その効果は、住民だけで行う自主訓練が増える、11月現在で指導員が現在728名など、多くの人が防災意識向上に取り組む環境をつくっていた。
ただ、先月の台風の時に自主防災組織が機能したかの問には、そもそも三郷市が地震災害を想定した訓練が中心で、台風災害の時には充分機能しなかったなどの回答があった。
本町の自主防災組織も幾多の災害に対応出来る状況が想定できるかどうかは今後の課題であった。

調査を終えて、3つの先進地ではそれぞれの課題に取り組む姿勢が感じられた。本町との環境の違いが若干感じられたが、課題解決のために創意工夫をし、取り組む姿勢は学ぶべき課題と感じた。
今回の調査での課題は、今後の所管事調査に充実させていく事が大事との意見も数多く出された。
以上を所管事務調査の報告として、所管事務調査を終了した。

５　所見

【委員長　河野　龍二】
（1）東京都立川市
自治会を応援する条例について
立川市では、平成 31 年３月に「自治会等を応援する条例」が施行されている。条例制定の経緯は、自治会連合会の結成 50 周年の節目をむかえ、制定に進んでいった。
制定までの取り組みは、市民からのパブリックコメント。市民を含めたシンポジウムを開き、様々な意見を取り入れ制定の準備を行った。
取り組みの中で、自治会会員減少対策として、新たな自治会に対する補助制度を創設。ま

た不動産業界に加入促進の協力を依頼するなど
　立川市の自治会活動は、行政からの配布物は全くなく、一般ゴミの回収も個別回収で、ステーションの設置も不要。
　自治会連合会から自治会会員に「絆カード」を配布し、自治会会員には地元商店からサービスの提供がある。
　課題は、条例に制定や、不動産業界との協力も進めているが、自治会会員減少の効果はまだ出ていない。長与町と同様、役員の高齢化・なり手不足の問題が共通課題であった。
　本町の自治会配布物の削減や、自治会活動の負担減。また都営住宅では自治会加入が減少しないなどのヒントがあった。今後の取り組み課題だと感じた。

（2）山梨県笛吹市
　人口減少対策、移住・定住における取り組みについて
　笛吹市は現在の人口が約 70,000 人。人口減少が進む中 2060 年の人口 55,000 人を目標に減少対策に取り組んでいた。
　取り組みの一つが移住定住対策で、市では政策企画部に平成 28 年に移住定住担当職員を配置していた。
　移住定住の主な事業は、東京都心迄、バスで約 2 時間弱で移動できることから、都心に山梨県の支援センターが配置され、笛吹市の移住相談会の開催、移住セミナーなど積極的なＰＲ活動が行われいた。また、移住セミナーは東京だけでなく、名古屋、大阪でも開催。
　その他公務員に特化したＵＩＪターンへのセミナー。笛吹市の求人情報を提供するなど工夫した取り組みだった。
　市では移住定住の促進の取り組みとして、子育て世代住宅取得補助金を、中学生以下の子どもがいる世帯。住宅ローン 1,000 万円以上の取得に対し新築で 30 万円。中古で 25 万円の補助を行い好評と説明があった。
　また、その他の取り組みとして市の所有の住宅を「お試し住宅」として無料で貸し出し。空き家バンクを活用し所有者と利用者の橋渡し。県宅建協会と協定を結び仲介。地域おこし協力隊の活用など様々な努力が行われていた。
　こうした背景には、移住定住の政策が庁舎内でしっかり協議されていることや、住民の共同参加もあるようだった。
　いずれにしてもＰＲの素晴らしさや、創意工夫は大変参考になる取り組みであった。

（3）埼玉県三郷市
　自主防災組織の取り組みについて
　三郷市では、自主防災組織連絡協議会がさまざまな表彰を受けていることから、視察地に選択し訪問した。
　三郷市では128の防災組織が連絡協議会に参加し活動している。各自主防災組織では取り組みが困難な事業に、連絡協議会として取り組む事で課題が解消され、活動の幅が広がるところから事業が行われていた。

連絡協議会は約200万円の予算で、事業ごとに部会を分けて取り組み、事務局は市が担っていた。
事業の内容は、リーダー育成事業として、自主防災訓練指導者を育成する講座で、年3回の講座を受けることが必須。修了者には指導者之証を発行し、講座の講師ができる。
現在、指導者ネットワークを創設し会員は251名だと説明をうけた。
広報事業では独自のホームページを開設。また会報誌を発行し活動の情報を周知する取り組みも行っていた。
研修事業では防災講演会、視察研修事業を行う。
その他、情報交換などのため、各自主防災組織の交流事業が行われていた。
先月の台風災害の時の状況の質問には、約600人が避難をされた。しかし自主防災組織はこれまで地震災害対策で取り組んでいたため、特徴的な活動はなかったと説明された。
また、避難所開設も自主防災組織に任され、避難所の鍵を自主防災組織が管理しているとの事であった。
三郷市の市民の災害に対する危機意識は高いと感じたが、どうしても地震災害が中心となるようだった。
本町の自主防災活動も連絡協議会を中心に活動するのが望ましいと思う。

【副委員長　金子　恵】
◇　東京都立川市　◇
自治会を応援する条例について
条例制定から間もなく、効果を検証するには至っていないということであるが、本条例により加入促進を図り、地域コミュニティを活発にすることを目的としている。現在、本町において役員の高齢化、負担増のため活動を縮小しなければならない地区もあるが、立川市は、広報などシルバー人材センターにより全戸配布を行っており、また、ごみに関しても個別収集をしているため、自治会の負担は本町ほどない。しかし、それがゆえに自治会に加入することのメリットもそれほどないのではと感じたところである。
自治会長は「コミュニティ推進員」と言う位置づけであり無報酬だが、市から自治会への様々な依頼も行っておらず、自治会頼みの協働と言うことではなく、自治会、行政がそれぞれの立場での役割を果たしていると感じた。

◇　山梨県笛吹市　◇
人口減少対策、移住・定住における取組について
社会減を食い止めるため、地域おこし協力隊制度を活用し、移住促進に力を入れている。また、都市圏での市のアピールなど、積極的に相談会の開催等も実施していた。また、移住セミナーを開催し、農業体験、公務員に特化した相談会等を通じて市を知ってもらうなどの取組を行っている。また、教員住宅を利用し「お試し住宅」を行い、実際に住んでみて移住を決めることができる制度も実施している。人口減少に歯止めを掛けるには、その町の実情を知ってもらうことも有効な手段かもしれないと思った。

地域おこし協力隊が起業し移住したが、その成果が有効だったかの判断は出ていないという。しかし、移住者から自分たちでは気づかない気づきをもらうことができるという点では、有効な制度だと感じた。

◇　埼玉県三郷市　◇

自主防災組織の取組について

三郷市においての自主防災組織の課題も高齢化していることと言う。ここの組織は関東地区らしく、地震災害に対応した組織になる。また、地形的に２本の川の間にあるため、水の災害も考えなければいけない場所になる。

指定避難所は３３カ所あるが、これは、自主防災組織が指定をした場所であり、組織として自立していると感じたところである。また、自治会単位で組織されているが市からの個別団体補助はないが、活動は活発である。（HP 作成・訓練指導者養成講座・ブロック情報交流会など）

従来、いざという時にどれほどの活動ができるかが重要だが、本町のように個別団体補助金を出すより、実際の効果を考え、如何に動けるかに重点をおいた全体的な活動にチェンジしてみることも良いのではないかと感じたところである。

【委員　八木　亮三】

長与町議会総務文教常任委員会として、本町も直面している課題である人口減少と、年々災害が増大する中での自治会・自主防災組織の在り方について、先進的な取組を行っている３自治体を訪問し調査を行いました。

一日目の視察先・東京都立川市は都心まで電車で 30 分ほどの人口約 18 万人、議員定数２８人の中都市で、23 区のベッドタウン的な面と、東西南北に電車の路線があり駅周辺には大規模小売店が密集し、昼間人口が夜間人口を上回る近隣市からの通勤先としての側面を併せ持っていました。

立川市には大小 180 の自治会があるそうですが、住民の入れ替わりが激しいこともあり、加入率は 50%未満とのことで、加入率向上、特に若い方の加入を促進するために不動産業者に協力を求め、新規に入居・購入する人へ自治会加入の呼びかけをしてもらったり、備品購入補助金を新設したりと試行錯誤しているようでした。

180 のうち 150 が加盟しているという自治会連合会が自主的に始めたという「絆カード」という取組は、連合会加盟自治会の加入世帯に配布するカードの提示で協賛店舗での買い物時にサービスが受けられるという踏み込んだもので、自治会に加入する明確なメリットとなってはいますが、そもそも配布物の市によるポスティングやゴミの戸別収集など住民の利便性を追求した行政サービスの結果、自治会に入っていないと受けられないサービス・メリットがなくなり自治会加入率が下がっているのに対して、自治会およびその連合会が自主的にメリットを新たに作って加入を促進するというのは、構造的に矛盾があるようにも思えます。

長与町でも、改めて自治会とは何を目的とし誰のためにあるのかをよく考え、例えば加入率

にあまり捉われすぎないようにしたり、これまでになかった新たな役割を考えたり、また逆に自治会が行ってきた行事や伝統の継承などを個別の組織で担当する方式など、時代に即した新しい自治会・地域の在り方とその推進も考えていかなければならないように感じました。

二日目の山梨県笛吹市は平成１６年に温泉町として知られる石和町など６町が合併してできた市で、さらに１８年に芦川村も編入し現在は人口約７万人、議員定数２１人、温泉観光の他、桃と葡萄の生産が日本一ということでも知られています。自然豊かで産業もあるようですが、それでもやはり全国的な人口減少の中、移住・定住の対策に力を入れていました。

移住・定住の推進のための「空き家バンク」は不動産仲介業者の民業圧迫にならないよう、県の宅建取引業協会と協定を締結し協会会員の仲介で契約されるようになっており、見せていただいた実績でも賃貸から売却までかなりの成果を上げているようで、参考になる取組だと思いました。

また、使用しなくなった市の教員住宅を使用しての移住者向けお試し住宅も、あえてあまり条件を厳しくせず、実質的にはレジャー利用をするような人からもアンケートや意見をもらえるだけでも成果になるという前向きで柔軟な考えで行われており、非常にいいことだと思いました。笛吹市と違い長与町は観光地ではありませんが、移住の検討中または準備中の方への支援的な意味合いで、１ヶ月程度使用できる住居・宿泊施設を用意するのはいいかも知れません。

個人的には IT 事業者のサテライトオフィスについての話も聞きたかったのですが、残念ながら現在までに希望者がゼロということで、それが逆に誘致の難しさを物語っているようにも思いました。

最終日の埼玉県三郷市は埼玉県最東部に位置した人口１４万２千人の市で議員数は２２人、都心へのアクセスもよくベッドタウンとして人口も微増しているそうです。西隣の八潮市との間に中川があり東の千葉県柏市とは江戸川を挟んでいる、いわば中洲のような状態の土地で、海抜も低いため大雨で両河川が氾濫した場合には水害が起こると思われましたが、力を入れて取り組まれている自主防災組織活動は、意外にも水害はほとんど想定しておらず、その目的は震災被害対策であるとのことでした。

その自主防災組織ですが、市を７つのブロックに分け各ブロックから数名の役員を出して連絡協議会を運営、この連絡協議会が単体の自主防災組織では実施が難しい研修や訓練を行い、リーダー的な人材を育成するところが大きな特徴でした。

研修の内容として炊き出しを実際に行ったり専門家の講演を開催したり、これなら「楽しそう」「気軽に参加できそう」「役に立ちそう」と思えるような取組を取り入れているところが素晴らしいと思いました。災害が多発し被害も大きくなっている昨今とはいえ、やはりなかなか自分のこととしてとらえ、普段から意識してそのような研修・訓練に参加しようという住民は限られると思いますので、家族で参加できるようなある種のエンターテイメント性をもたせたりすることも大事なのではないかと思います。

以上の３市での調査結果を、今後住民から地域コミュニティ運営についての課題や要望が挙げられた場合や政策提言の際の参考にし、特に人口減少対策については行政に対し１０年後～５０年後も見越して先進的な先手を打つ姿勢を求めたいと思います。

【委員　西田　健】
〇東京都立川市議会
自治会等を応援する条例を平成３１年３月２５日制定し活動状況について調査した。
条例制定の背景は、自治会加入率の低下、自治会役員の高齢化による、現役世代の自治会への関心が薄れており、後継者の育成がスムーズに行われていない状況に危惧し、条例制定に至ったとの説明があった。
施行して間もないこともあり、現状での効果を図ることは難しい状況にあるが、徐々に機運が芽生えているところであり、自治会加入・参加を促進するため、行政・市民・自治会等・各種団体・住宅関連事業者のそれぞれが役割を定めており参考となった。
本町と同様の課題であり、積極的な取り組みが急務であると感じた。

〇山梨県笛吹市議会
少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり活力ある地域社会を維持していくため、積極的な取り組みを行っていた。
＜主な活動内容＞
・人口減少対策として移住定住を促進するための体制を整えるため、移住専任職員を配置し移住者へのアピール・移住者相談会を実施。
・空き家対策で住宅を提供
・子育て世代への住宅補助金を支給。
・移住支援金制度の導入。

〇埼玉県三郷市議会
三郷市の自主防災組織率は 96％と非常に高く、組織体系は、128 団体の自主防災組織の上層部に 4 つの部会（訓練部会・視察講演部会・広報部会・ホームページ部会）を組織しそれぞれの部会が連携しながら取り組みを実施している。
その中で訓練部会では、リーダー育成事業（地域で防災訓練を指導するリーダーの育成）に積極的に取り組んでおり、自主防災組織の自主性と防災意識の高揚に寄与している。
また、広報部会では、「自主防災報」を発行し、市民の防災意識を高め、地域防災力の向上に寄与しているなど、三郷市の防災意識の高さがうかがえた。

【委員　浦川　圭一】
〇東京都立川市
自治会を応援する条例について（所見）
条例制定の背景として、毎年１％程度の自治会加入率の低下と役員の高齢化、自治会への

関心の希薄化による後継者の育成がスムーズに行われていない状況などにより、議会や自治会関係等各方面から条例を作って自治会を全面的に応援してほしいとの要望があり、平成31年3月25日の公布、施行に至った、目的として、市民の自治会への加入や活動への参加を促進することを規定しているが、施行後間もないとのことで、効果を図ることは難しいとのことであったが、良い結果が見込めるようであれば、本町においても参考にすることも考慮すべきと感じた。

〇山梨県笛吹市
　人口減少対策、移住・定住における取組について（所見）
将来の人口減少予測に備えて、移住定住促進に並々ならぬ力を入れられていた。移住については、移住希望地ランキングにおいても全国上位常連である山梨県において、県単位での移住セミナーなど大都市圏において積極的に開催をされていた。本町でも長崎県と歩調を合わせて取り組んでいるようであるが、人口を増やしていくほどの成果はなかなか難しいのかなと感じた。
また定住促進については、空き家バンクの設置、子育て世代住宅取得補助金等の取組をされていたが、本町の置かれた現状と実態が違うのかなと思った。本町においては現状の子育て支援の充実、教育環境の充実など一層の行政運営に努めていくべきと改めて感じた。
人口が減少している中で、年間 300 件程度の新築実績があるとのことで、新しい団地等が形成されていることもない中で、建築可能な土地が市内にたくさんあるのですかとの質問に、無指定の土地に建設されているとのことであった、改めて本町の都市計画は人口減少、まちづくり等に貢献できているのか疑問を持ったところである。

〇埼玉県三郷市
自主防災組織の取組について（所見）
　人口 142,416 人で本町の約 3 倍強、行政面積 30.22 ㎢で本町とほぼ同程度の市の取組について調査をさせていただいた、市内 128 団体、役員会 15 名、自主防災組織訓練指導者養成講座修了者 251 名で構成される指導者ネットワークにより組織された連絡協議会において、リーダー育成事業、広報事業、研修事業、交流事業など様々な事業に取り組んでおられた。改めて思ったのが、こういった行政の外にあり、自主的に運営をされているような団体の取組等については、議会での所管事務調査という事ではなく、関係する本町の団体などが直接研修を受け、運営の参考にさせていただくというようなことで、関わることがより重要ではないかなと感じた。

【委員　内村　博法】
　１．　東京都立川市議会の「自治会等を応援する条例について」（人口約１８万３千人、議員定数２８人）
　今回、立川市産業文化スポーツ部協働推進課より視察事項の「自治会等を応援する条例」の制定の背景や効果などについて、次のとおり説明を受けた。長与町にはこのような条例は

ないが、自治会加入率の向上を図る上で参考になった。

（１）条例制定の背景について

自治会加入率の低下（平成２０年度の５０％から平成２９年度は４２％）と自治会役員の高齢化等の状況の中で議会や自治会関係者等から、条例を作って自治会を全面的に応援して欲しいとの要望があった。平成２９年１月に自治会連合会５０周年記念式典において正式に要請があり、検討を開始し、平成３０年３月に公布・施行した。

（２）条例の効果について

施行して間もないため、現状で効果を図ることは難しいものの、自治会を盛り上げて、地域コミュニティーの核にして、安全、安心で快適な地域社会の実現を目指す機運が芽生えているところである

２．　山梨県笛吹市議会の「人口減少対策、移住・定住における取り組みについて」（人口約６万９千人、議員定数１９人）

今回、笛吹市総合政策部企画課より視察事項の「人口減少対策、移住・定住における取り組み」のテーマで①移住相談会の開催、移住者へのアピール②お試し住宅の利用状況③空き家バンクの実施状況④移住支援金⑤サテライトオフィスなどの説明を受けた。特筆すべき事項としては次の点が挙げられ、参考になった。

（１）移住相談会の開催を東京、名古屋、大阪などで精力的に実施されており、移住・定住に積極的に取り組んでいた。

（２）お試し住宅は市の所有家屋を活用し、今年の利用実績は８件あった。また、空き家バンクは平成２６年度以降４８件の登録があり、成約は１９件であった。

３．　埼玉県三郷市議会の「自主防災組織の取り組みについて」（人口約１４万２千人、議員定数２２人）

今回、三郷市環境安全部危機管理防災課より視察事項の「自主防災組織の取り組み」のテーマで①自主防災組織連絡協議会設立の背景及び概要②リーダー育成事業③広報事業④研修事業⑤交流事業などについて説明を受けた。特筆すべき事項としては次の点が挙げられ、大変参考になった。

（１）リーダー育成事業を本格的に取り組まれており、特に訓練内容は①応急救護訓練②初期消火訓練③救出訓練④避難訓練⑤炊出し訓練の基礎実技を実施されていた。訓練修了者には「防災訓練指導者之証」を発行されていた。

（２）広報事業として独自のホームページの開設や年１回の会報の発行（全戸配布）を実施されていた。

【委員　安藤　克彦】

〇東京都立川市

本市では加入率が下がり続ける市内の自治会の活動を後押しする「自治会等を応援する条例」を制定している。理念条例ではあるが、市民に対して自治会への加入に努めるよう明記。

市や事業者の役割として、必要な支援を行うことや、自治会活動への協力を定めた。
特に興味深いのは、事業者（不動産会社）との連携である。入居者に対して自治会についての説明やオーナーに対する自治会への理解促進について協定を結んでいるという。
また、条例には市の役割も明記され、自治会活動促進の為の支援や自治会の負担軽減についても明記されている。条例に基づき、集会施設への補助金や配布物の精選や配布回数の削減が行われている。
自治会やコミュニティは長与町も同様以上の活動を展開していると感じたが、加入率の減少を真摯に受け止めたうえでの条例制定と感じた。特に自治会の負担軽減については、担い手不足の元凶でもある行政からの依頼（配布物・回覧・動員）を極力減らそうとする姿勢が伺えた。まだ制定から間もないため、今後の展開を注視していきたい。

〇山梨県笛吹市
　人口減少に悩む本市であるが、東京と大阪の中間に位置し高速道路網が整備されている。そのため、移住セミナーを関東、関西、中部と頻繁に開催している。移住に関する支援も多く市独自の取組として、子育て世代住宅取得補助金やお試し住宅、空き家バンクも整備されている。また、地域おこし協力隊によるＰＲにも務めて、同隊員による特産品の開発にも成功している。葡萄や桃の観光農園や石和温泉など観光資源が豊富であるが、アイデアやＰＲ方法が群を抜いていると感じた。職員自ら頻繁にセミナーに顔を出したり、使わなくなった教職員住宅でのお試し住宅で地域を知って貰ったりする取組は参考としたい。（お試し住宅の利用から 2 家族が移住に繋がっている）

〇東京都三郷市
　本市では自主防災連絡協議会が訓練、視察講演会、広報、ホームページと 4 部会で組織されており、活発な活動を行っている。特に訓練部会が行う「指導者養成講座」では地域で防災訓練を指導するリーダーの育成を行っており、多彩なプログラムが組まれている。また、講座修了者が次回以降の当講座の講師を行う事で、講座修了者のスキルアップや会自体の活性化等が図られる、良い仕組であると感じた。研修事業では講演と視察を隔年で行い組織の運営に負担にならないように考慮されている。また、視察は市内や近郊の自治体や施設に日帰りで出向いており、参加しやすい形態になっていると感じた。
地形的にも水害に弱い土地と言うことで水害専用のハザードマップが整備され、単位自主防組織ごとの避難所の記載があった。運営についても関わるのか尋ねたが、これからの課題だとの回答であった。長与町でも今後、避難所での自主防災組織あるいはコミュニティとの関わりを議論していく必要があると感じた。

【委員　西岡　克之】
〇東京都立川市
　自治会を応援する条例制定後の変化について、自治会加入率は条例制定間もないせいか、加入率の変化はあまりないそうだ。又加入率の上昇がない一つの原因は、単身者の増加もあ

ると言う事であったが、私の住む自治会では以前の会長さんが不動産業者に掛け合い単身者住宅の 70～80%の一括加入を約束させ、自治会費を管理費から拠出させると言う手法も行っていたことをお話しすると、説明された方もうなずいておられた。防犯灯の経費も自治会負担と聞いて本町は町負担との違いも認識した。様々自治体によって施策は違いがあると感じるがどうだろうか。
自主防災については細かく自治会に支援をしているようだった。最後に立川市は、結婚届を提出した方には様々な施策をしていることがテレビ番組で紹介されていた。婚姻届は全国どこでも提出可能と言うことを聞き勉強不足を認識したが、できればもう少しこの件について説明が欲しかった。

〇山梨県笛吹市
　新宿よりバス移動で約 2 時間、山梨県の笛吹市へ移動した。初めての訪問地だったが市議会の方は丁寧に説明していただいた。本地は合併自治体で、合併自治体特有の人口減少社会が肌で感じられた。移住政策について取り組みの説明を受けたが、制度が始まったばかりで細部にわたり制度の完成度が無かったように見られた。ただ首都圏より距離的にそこまで遠くないので移住者にとっては適地ではないだろうか。農業ができるとの説明もあり、ブドウ、桃の生産が日本一との実績をアピールして農業をやろうと志して、移住した方には就農して更に永住につなげようと担当者の方は熱心であった。また、市のプロモーションビデオを製作しアピールしたり、東京有楽町に市の事務所を置き 23 区に向けて PR 活動を行い、移住お試し住宅を製作し、体験させるなどの施策をして、何とか人口減少に歯止めをかけようとしておられるのは見習うべきと感じた。本町に置き換えてみると、本町では一時的に人口減となったが、本町は人口を増やすには建築許可を出せば、まだかなりの方が本町に転居する可能性はあると思います。

〇埼玉県三郷市
　市が東日本大震災後に主体的に組織をつくり、72 団体で組織づくりをしていた。そこには市から補助金を出し決算も行なっていた。当該地域は一番の災害は、水害が想定される地域で、それに対するハザードマップも作成されていた。自主防の加入は、128 団体で、7 ブロックに分かれた地域から選出され（各 2～3 名）、予算は市から 60 万、各自主防負担金は 5000 円で構成されていた。実施事業も様々行われていた。ＨＰも作られていた。ページは自主管理されており、その分野に得意な方がいるらしい。
会報も年 1 回発行されていた。研修事業も年 1 回実施されていた。様々行うなかで、自主防のモチベーションも上がり、活性化になっていると感じた。本町でも参考になると思う。